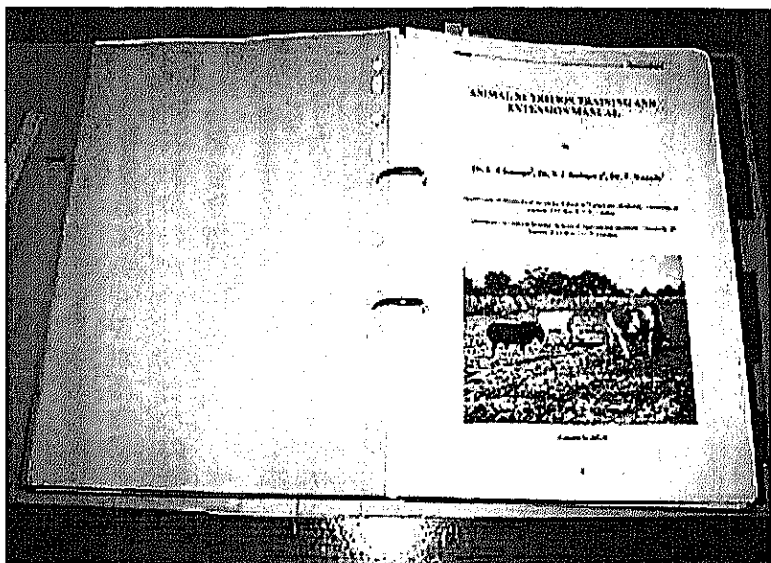


てわかる資料をつくらないといけないという話もできたのです。

今回のプロジェクトの活動を同じように全国展開していくのなら彼ら自身でもできるかもしれない。しかし、もっとレベルアップし、普及、そして定着を考えると、協力をもう少し続ける必要があるだろうと思います。本当はこのプロジェクトで農家向けのトレーニングにまで拡大させなければならなかったのですが、残念ながらそこまで手は回りませんでした。農家を対象にすることがとても重要なのはわかっていたのですが、農家向けだともう一段階易しくしたマニュアルをつくる必要があります。農家向けのトレーニングに関しては、貧困農民支援無償資金協力（2KR）の見返り資金がもらえそうなので、その資金を使ってザンビア人に動かしってもらうつもりで、一応計画のドラフトだけは渡してきてあります。

現在のザンビア大学獣医学部の国内における評価や周辺国における評判はともいっています。ザンビア政府の政策として、農業振興や畜産振興などが5か年計画に明示的に謳われています。ザンビア大学獣医学部は畜産関係者からとても期待されています。獣医学部を持たない周辺国からも留学生が大勢やってきます。ナミビアがいい例で、国を挙げて毎年留学生を送り込んでくるということは、かなり期待しているのだと思います。

このプロジェクトをやっている間、他ドナーとの関係はほとんどありませんでしたが、SIDA（スウェーデン国際開発協力庁）や国際NGOであるワールドビジョンが農家向けの



作成したフィールドトレーニングマニュアル

トレーニングを実施する際に、今回のプロジェクトでつくったマニュアルを使ってくれていました。

これまで長期にわたり獣医学に関する一連の協力をおこなってきた訳ですが、小規模農家はまだまだ病気の影響を直接的に受けやすい状況です。90年代にイーストコーストフィーバー（東海岸熱）という病気が大流行して、家畜の数が激減したことがあります。それがまだ回復しきれていないところに、2000年ぐらいから牛肺疫という病気がコンゴから入ってきて、さらに大打撃を与えました。家畜の中でも特に牛の頭数が減ったまま回復していません。農業省がこの対策を色々と考えていて、繁殖計画もあるのですが、牛は1年に1頭しか産まないのので、回復するには年数

がかかると思いません。

病気が発生したために牛の移動が制限されているのですが、頭数を増やすための人工授精をどう取り入れていくかが農業省の課題でもあります。ワクチン接種や検査の重要性は認識しつつも、お金のかかることなので、毎年農業省は予算不足に文句を言っています。財務省から予算を切られてワクチンが十分買えないと騒いでいたこともありましたが。ただ農業省の意識はかなり上がってきているので、今後うまくいってくれることを願っています。

他方、大規模農家は自分たちでワクチンも買えますし、担当獣医師も抱えています。ザンビアで有名な「ザンビーフ」という大手の精肉会社があるのですが、会社の農場で自分たちの牛を飼育しています。さらに契約農家から買うといったシステムもできあがりつつあります。

最近では大規模農家も増えてきているのですが、大規模農家と小規模農家の比率は、40対60ぐらいだと思います。中には何百頭もの牛を飼っているも自分は小規模農家だと言っているたりするので、分類は難しいのですが。また伝統的な小規模農家は商業ベースで牛を飼うことをあまり考えておらず、牛を自分たちの資産として考えています。ザンビアでは牛を売買するときに、売り主が買い主に対してその牛を将来売るつもりなのかそのまま飼うつもりなのかを聞くことも多く、売るつもりだと言うと値段が上がり、資産として持っているつもり

だと言うと値段が下がるのです。こうした伝統はまだザンビア社会に根強く残っています。

なお、「ザンビーフ」は周辺国のマラウイ、タンザニア、ケニアにも牛肉を輸出しています。

全農産物の輸出量の中ではトウモロコシが一番多いのですが、牛肉もトウモロコシの半分ぐらいにはなるはずで、牛は優良産業の一つです。

北海道大学が昨年病原性のあるものを外に出さないような施設（バイオセーフティレベル3）をザンビア大学に設け、人獣共通感染症リサーチセンターザンビア拠点としました。北海道大学からの常駐研究者が2名とザンビア大学獣医学部スタッフが共同でウイル



シナゾングウェにおけるフィールド・トレーニング終了時の記念撮影
（後列左端より3人目が蔵田専門家）

ス病をはじめとする感染症を研究しています。人獣共通感染症という観点から家畜を含む動物の疾病はもとより、ザンビア保健省では検査できない人からのサンプルもここに送付され検査依頼がくるようになりました。

JICA 専門家にとって不可欠な資質——それぞれの環境にいかに対応できるか、そして自分の技術を現場に合った形でどのように応用できるかということ。

自分がどれだけ早く現場に適応できるか、現場のニーズをどれだけの確にとらえられるかが重要です。

私の場合は、カウンターパートが何を考えているのか、何を求めているのかを知ることがら始めました。それを聞いた上で、自分ができることを考えていきました。できないものではないので、「努力はするけれど多分そこまではできない」ということは最初から言っておきました。それを言うとおくと、向こうもそんなに大きな期待はしません。こんな風にお

互いに歩み寄れるところは歩み寄っていけばいいのだと思います。向こうもできないものではないのです。こうしたプロジェクトの場合には、どこまで歩み寄れるかがとても大事なのだと思います。

日本でも農家が考えていることを知らなければ、農家の指導はできません。農家に行つて「どうしたい？ どうすればそうなると思う？」と聞くことから始まつて、「それならこうしてみたらどうでしょうか」と指導をしていくのが私のやり方でした。途上国だろうと日本だろうと、相手の考えがわからない限り、私は行動を起こせませんでした。

ザンビア大学側のカウンターパートは3人ともドクター（博士号）を持っています。農業省側はマスター（修士号）とドクターです。1人は獣医ではなく、わざと畜産の人間を入れてもらいました。獣医分野からと畜産分野からの両方の部分を見なくてはならなかったのです。農業省側は獣医と畜産の1人ずつをカウンターパートに入れてもらったのです。

プロジェクトで苦労したのは、カウンターパートらの頭（マインド）を学校教育から現場へとギアチェンジしてもらうことでした。しかし日本人の思考をわかっている人が多かったのです、彼らと話し合いをしていくことで、段々と問題は解決されていきました。カウンターパートと会話を重ねて、彼らの考えていること、自分の思っていること、現場で本当に必要なことなどの擦り合わせを行うことがとても重要でした。彼らは実際に現場へ行つて、二

ーズアセスメントを私よりも先にやっていたので、現場の状況がある程度把握していました。私は日本の状況ややり方を説明した上で、ザンビアではどうしたらいいかを彼らと話し合いました。

専門家としての初めての赴任なのにうまくいったのは、プロジェクトの過去の積み重ねがあったおかげです。私の力ではないと思っています。私がフォローできない部分はカウンタパーパートがよくフォローをしていてくれました。隊員でマラウイにいたので、ザンビアでの生活は特に苦にはなりませんでした。マラウイの言葉とザンビアの言葉は近いので、隊員時代に覚えた言葉が農家に行ったときに結構役立ちました。それぞれの部族語であいさつをすることで溶け込み方が全く違ってくるので、簡単な言葉だけは覚えるようにしていました。

また、業務で一番大変だったのは会計処理でした。赴任前研修で「会計」の研修も受けたのですが、実際どうすればいいのかとても悩みました。私は県の職員だったので、予算の使い方は似たような部分があったのですが、処理の仕方が違ったので、赴任直後の4半期の締めは現地事務所の職員にかなりサポートしてもらいました。

技術協力に関しては、相手の自立を第一に考えることが重要だと思っています。今回も最初からそれを意識して活動しました。自立するためのキーポイントは、相手に主体性（オーナーシップ）を持つてもらおうことだと思えます。彼らがやれることは彼らにやってもらいま

す。方向付けすることはあっても、できるだけ私からは手を出さないようにしていました。

ボランティアだとマンパワーになる部分もあるので、彼らのやる気を出させるために、彼らのできることには手を出さないようにしました。私はアイディアを与えるだけです。「私はこう思うけどどうかな？」という感じで話を持っていくようにしました。アイディアやきっかけを与えて初めて広がることもあります。そのあたりは「どうかな？」という感じで持っていくのです。年間計画は私が組みましたが、それに沿って後は彼らが自主的に動きました。

私が一番嫌なのは、他ドナーの方がよく言うのですが、本当は別に彼らに自立してもらわなくてもいいという考え方です。私は、積み重ねの結果として、相手側が自分たちでやれるようになることをいつも考えながら活動をしていました。・・・」

ザンビアの畜産事情

家畜衛生と家畜生産

ザンビアでは総人口の約60%が農村に居住し、中小規模農家の多くが家畜を飼養しながら作物を栽培する伝統的な有畜農業を行っている。この中小規模有畜農業ではメイズ（トウモロコシ）を主体とする作物栽培により基本的な食料を確保し、家畜は乳肉などの自給や販売による生活原資の獲得、冠婚葬祭や供出などの農村社会活動、あるいは早魃（かんばつ）や流行病などの災害時の備えとして利用される。しかし、これらの家畜飼養と農耕活動は分離していることが多く、役畜利用（農業経営のための労役を目的として家畜を飼養すること）、糞尿などの畜産物利用、作物残渣（ごんさ）の畜産への積極的利用は比較的限られ、資源の有効活用技術の導入は比較的遅れている。国内牛頭数の60%はこのような伝統的な方法で所有・飼育されているが、そこからの牛肉生産は全体の5%に過ぎないなど、商業的生産を行う大規模な牧場経営に比べて低い生産性にとどまっている。

家畜の飼養頭数は、国連食糧農業機関（FAO）の統計によると、2007年の時点で牛261万頭、羊15万2千頭、ヤギ127万5千頭、豚34万頭、鶏3千万羽となっている。これらの飼養頭数は一部を除き停滞あるいは減少の傾向にあり、その原因として以下の2点が指摘されている。

- 1) 低い家畜生産性：品種改良の遅れ、飼料生産を含む低い飼養管理技術、早魃や低い土地肥沃度などの牧畜に不利な条件。流通、加工の不備や困難。
- 2) 疾病の蔓延：口蹄疫、牛肺疫、アフリカ豚コレラなど越境性重要感染症の侵入拡大。ダニ対策、計画的なワクチン接種など予防衛生対策の不備、さらに狂犬病など畜産安全性や人への感染に関わる問題の存在。

畜産業の政策上の位置づけ

畜産セクターの発展およびその発展を支える畜産衛生分野の充実、ザンビアにおける農業政策の重要な柱のひとつとして位置づけられている。2004年末に策定された「National Agricultural Policy 2004-2015」では、畜産セクターにかかる基本戦略が謳われており、具体的な重点分野として「畜産衛生」、「家畜生産および普及」、「畜産研究」の3分野の充実を特に掲げている。「畜産衛生」及び「家畜生産」分野では、農家への啓蒙活動および獣医師補などフィールドスタッフへの訓練、マニュアルの作成・交付を行なうことが具体的な活動項目として挙げられており、また「畜産研究」では研究部門と現場活動のリンク強化が取り上げられている。

【参考資料】

- ・ザンビア国 家畜衛生・生産技術普及向上計画 事前評価調査団報告書
- ・FAOSTAT <http://faostat.fao.org/>

第3部

カウンターパートからの手紙



獣医学部での犬の診療風景

ハリソン・チタンボ (Harrison Chiambo) 氏からの便り

ザンビア大学獣医学部教官

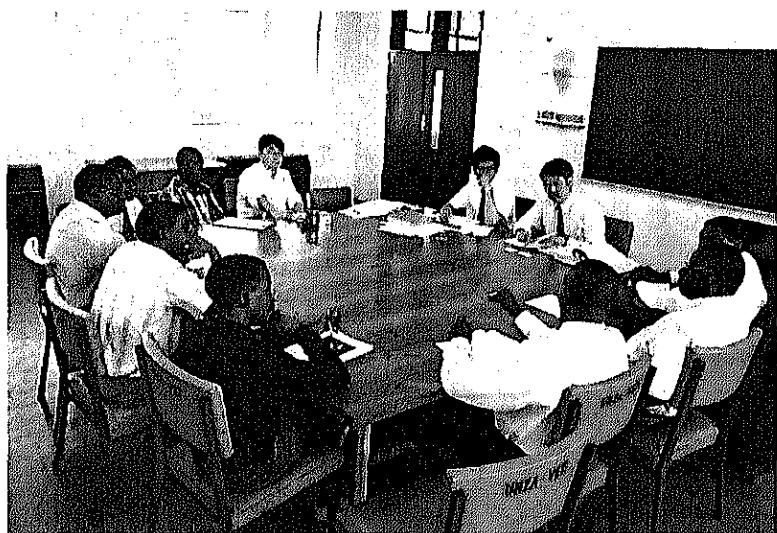
日本の皆さまへ

ザンビア大学に獣医学部をつくる必要があるという声があがったのは、1983年3月に日本の天皇陛下（当時皇太子）がザンビアを訪問されたときのことです。当時の大統領であり、ザンビア大学の初代学長でもあったカウンダ (Kenneth David Kaunda) 氏が獣医学部の必要性についてお話ししたところ、日本国民からザンビア国民への友好の贈り物として、獣医学部の設立への協力が約束されました。こうして、ザンビア大学獣医学部とJICAによる教育プロジェクトが、家畜衛生・繁殖分野での深刻な人材不足の解消を目的としてスタートしたのです。

獣医学部の施設建設は、1984年3月に始まり、1986年に設備の整った美しい施設が完成しました。また、JICAの技術協力プロジェクトは、1985年1月に開始しました。

獣医学部に第1期生13名が1年間の教養課程から進学したのが1983年9月で、当時は農学部と鉱山学部の施設を間借りして授業が行われていました。学部開設時の教授陣のうち、ザンビア人教官はシャンドモ (M. N. Shandomo) 教授とムソンダ (M. M. Musonda) 教授 (現コッパールベルト大学副学長) の2名のみでした。私とムイモ (R. Muimo) 氏は、特別研究員として1984年に採用され、理学修士号 (MSc) 取得のためにイギリスのウェールズ大学に派遣されました。

第2期生以降、学生数は増え続け、2008年度の入学人数は40人にまで増えています。毎年30名以上の獣医を卒業させるという目標は達成され、当時ザンビア人の獣医師が全国に10人もいなかった状態から、今ではザンビア大学獣

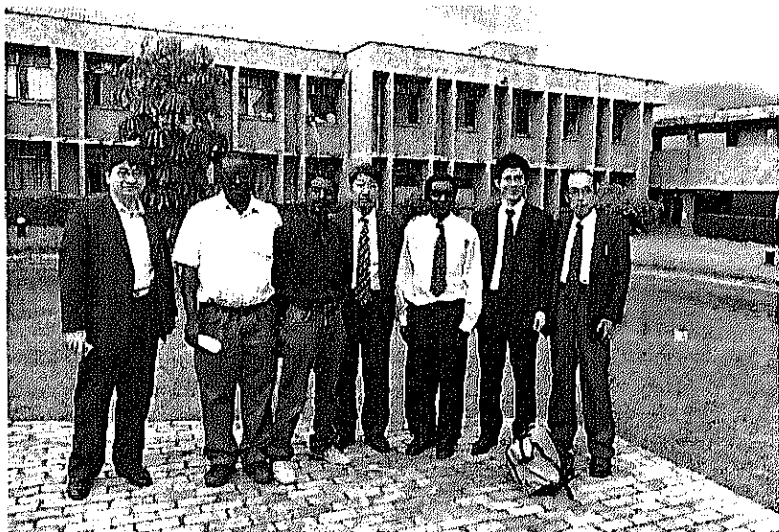


ザンビア大学獣医学部教官らとの面談の様子

医学部出身の獣医師が250名以上が活躍している状態に至っています。教官の『ザンビアナイゼーション』に向けた計画も、海外の大学院に進学した優秀な学生に教官として戻ってきてもらうなど、よく練られたものであったと思います。この教官養成を視野に入れた留学は様々なドナーの援助に支えられていましたが、特に日本の文部省奨学金の貢献は大きかったと思います。

こうした支援によって、学部開設時にはわずか2名しかいなかったザンビア人教官が、今では約40名にまで増えており、また教授陣のほぼ100%をザンビア人が占めるまでになっています。その他、獣医学部のテクニカルスタッフにも日本での技術研修の機会が与えられたり、学部運営のための資機材も適切なタイミングで供給されたりと、JICAには様々な形で支援をして頂きました。

こうした総合的な支援体制の中心には、いつもJICAの業務調整員がいました。私の良い友人でもあった花井専門家は最後の調整員でしたが、本当にお世話になりました。その他にも、ここに全ては書ききれませんが、特に石谷教授、藤本教授、清水教授、北岡教授、多田教授、堤教授、松川教授、長林教授、高取教授、また青年海外協力隊として一緒に働いた獣医師の皆さんには大変お世話になりました。



獣医学部施設案内中の教官らと（左端より3人目がチタンボ教官）

1999年からは、第三国研修という形でSADC（南部アフリカ開発共同体）加盟国の獣医師の受け入れが始まりました。毎年異なるテーマの研修モジュールが作られ、SADC域内から非常に多くの関係者の参加がありました。この第三国研修によって、域内協力が活性化されただけでなく、ザンビア大学獣医学部が南部アフリカの中核的な研究拠点としても認識されるようになり、マラウイ、レソト、ナミビア、コンゴ民主共和国、ルワンダ、南アフリカといった国々からの留学生の受け入れ数が増えました。

2006年からは、農業・協同組合省（獣医畜産開発局）、ザンビア大学及びJICAの連携による新たな「家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト」が始まりました。このプロ

ジエクトは、州や郡の獣医（行政）官（多くがザンビア大卒）や郡の獣医師補の技術普及活動を強化するもので、地方に拠点を持つ獣医畜産開発局の体制を生かして、ザンビア大学獣医学部に蓄積された知見や技術を農家に伝えていくことを目指しています。

農民の貧しさの原因のひとつは、色々なリソースを十分に生かしていきれていないことですが、そうした状況に対して「魚を与えるのではなく、釣り方を教える」の精神で始まったのがこのプロジェクトだったと言えるでしょう。プロジェクトは2009年1月に終了しましたが、今後も何らかの形でJICAとの連携が続くことを祈っています。

最後に、ザンビア大学獣医学部とザンビア政府、ザンビア国民を代表して、日本政府並びにJICA、特に専門家の皆様へ、心からの感謝を申し上げます。そして、日本の国民の皆様には、日本の税金がザンビアの家畜衛生・繁殖のために非常に有益に使われてきたことを、感謝と共にお伝えしたいと思います。

ザンビア案件配置図

(P) 技術協力プロジェクト (D) 開発調査 / 開発計画調査型技術協力 (G) 無償資金協力 (L) 有償資金協力

Zambia

2008年10月1日基準



注：プロ：実施中及び実施予定案件（閉鎖はR/D協力開始～終了予定）、個別案件は除く
開鎖：実施中及び実施予定案件（閉鎖は本調査開始～F/A予定）
有償：2008年度案件（自らはL/A費負担）
無償：2008年度案件（個別案件を含む）

第4部

ルポライター

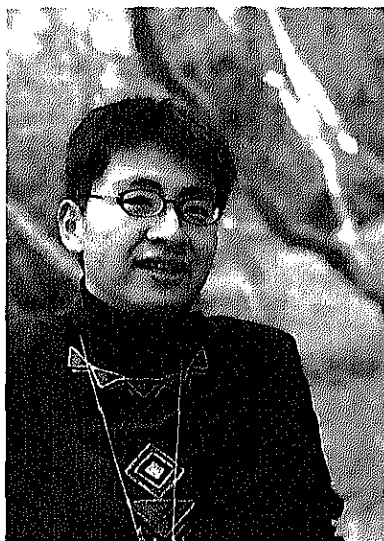
田中章義の現地レポート



ザンビアの空にかかる大きな虹

ルポライター

田中章韓の 現地レポート



「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクトの現場を訪問して

「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクトがおこなわれたザンビア共和国の大部分を占めるバンツー系のある部族には、「良い友情は兄弟にも優る」ということわざがある。

1964年10月24日に独立したザンビア共和国。

周囲を8つの国に囲まれたこの内陸国は、世界3大瀑布のビクトリアの滝を有していることでも有名だ。今回初めて、ザンビア共和国を訪問して、緑がとても豊富にあることに驚いた。国土のほとんどが海拔1000メートルから1300メートルだということで、雨のあとの緑が眼にとっても鮮やかで、湧きあがる雲の向こうに広がる青い空のまぶしさ、訪問後、1カ月を経た今でも忘れることができない。

1985年からはじまった「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクト（フェーズ1〜3）。

これらのプロジェクトに先行して実施された無償資金協力の基本設計調査団の一員として1983年にザンビアを訪問した金川弘司氏（当時北大獣医学部教授）は、最初に見せられたザンビア大学獣医学部候補地が、ただただ広い「原っぱ」のようなところに感じられたという。

その後、金川氏をはじめ、たずさわった専門家たちは、ザンビア大学獣医学部の誕生から成長までを、わが子を慈しみ育むような気持ちで見守り続けてきたそうだ。

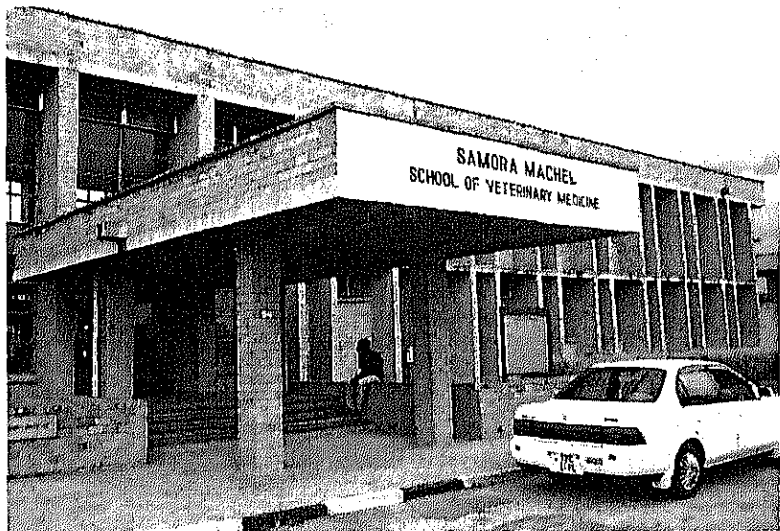
私たちが、これらのプロジェクトの現状を視察しようと訪問した2009年1月、思えばザンビアの歴史の半分を越える歳月がすでに流れていることに気がついた。44年半にも及ぶ

国の歴史の半分以上、23年以上の年月が、この「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクトでは経過しているのだった。

当初は全くザンビア人教官がない状態から始まったこれら一連のプロジェクトでは、初期段階から「ザンビアナイゼーション」というスローガンが提唱されてきた。地道に学生を育て、日本に送り、学位をとってもらって再びザンビア大学へと戻っていく日々。

現在の36人いる先生のうち、30人が卒業生なのだそうだ。

外国籍の人はインド人の先生が1人いるだけで、後は皆すでにザンビア人に変わっていた。その先生も、国籍がインドというだけで、実はずっとザンビアに住んでいる人で、現地の人たちによれば、全員がザンビア人と言ってもいい



ザンビア大学獣医学部の正面玄関

とのことだった。今の学部長が第1期の卒業生で、副学部長の2人とも、ザンビア大学獣医学部の卒業生たちだ。

『ザンビアナイゼーション』という、当初の目標は見事に達成されている。

学部の2年〜6年生の学生数は今35人ずつぐらいで、マスターコース（修士課程）は毎年2、3人が入っているの、常に合計で4、5人は在籍しているという。今、ザンビアの農業協同組合省にいる獣医200名弱は、ほぼザンビア大学の卒業生で占められているとのことだった。

これまでは、先生たちもなかなか現場にまでは目がいけないということがあり、自主的に現場に赴いて病気の検査をするということがなかったものの、この1月に終了した「畜産衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト」（フェーズ3に相当）を通して、先生たちの眼も現場に向くようになり、率先して先生たちが最近現場に行くようになってきているという。

今回、実際に現地を訪問してみて、歴史のあるプロジェクトにもかかわらず、ザンビア大学獣医学部の建物はとても良く維持されていた。関係者によれば、中に入っている機材も、老朽化して使えなくなっているものもあるけれど、ほとんどはよくメンテナンスがされている

るといふ。現在でも動いている当時の機材がずいぶんあるとのことだった。

最近、常駐者を置いている北海道大学を始め、第3者もかなり入っていて、大学間協力のプロジェクト等をやっている事情で、今ではいくつかの新しい機材も導入されている。

さらに、周辺国からのザンビア大学獣医学部への留学生も増えていた。

現在では南アフリカ、ボツワナ、ナミビア、マラウイの4ヶ国から留学生が来ている。ナミビアからは毎年留学生が来ており、今の2年生は14名の応募があったものの全員は受け入れられないということで、半分の7名が入っているとのことだった。今の6年生には留学生が4名おり、ナミビアから2名、ボツワナから1名、南アフリカから1名なのだそう。留学生がコンスタントに来るようになり、ザンビア大学も受け入れ体制をつくっていて、今では、南部アフリカの地域大学としての機能も果たしているとのこと。

これを聞けば、立ち上げに尽力した専門家たちは一体どんな思いをもつことだろう。多くの日本人専門家は、他国の教授陣に比べ、教室の外でも学生と触れあい、親近感を持つことのできる存在だったと語ってくれたザンビアの先生たちもいた。

今回はザンビア大学獣医学部のみならず、地方の州獣医事務所や農村を視察する機会もあった。州や県の獣医事務所（PVO、DVO）の獣医（行政）官（Veterinary Officer）は、以前はヨーロッパなど他国の獣医がほとんどだったものの、現在はここでもザンビア化（ザ



チョマ郡の獣医官らと一緒に意見交換した農民たちと

ンピアナイゼーション）が進んでいるとのことだった。

今回訪問し、インタビューをさせてもらったチョマ郡（Choma District）の獣医官2名は、いずれもザンビア大学獣医学部の卒業生とのことで、中央のみならず、現場でもザンビア化が進んでいることが確認できた。

博士課程を修了した者が、教官として戻り定着する理由を訊いてみると、彼らの多くが家畜農家で育ち、現場にある問題を何とかしたいという思いが根底にあったからなのだという。こうした現場に、今後さらにプロジェクトの恩恵が届いていくとき、この「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクトのもたらす意味と意義は今にも増して重層的なものとなっていくのだろう。

国際的に認められるレベルの高い研究プロポーザルが書ければ、多くの研究資金が得られるものの、現在の教授陣はまだその能力が十分ではなく、この分野での能力強化も求められているという。国家全体では、政府予算の約7%が農業省予算で、その中で畜産分野に充てられるのはさらにその約5%のため、この予算では可能な疾病コントロールが限定的なものになってしまっているとのこと。このことが大きな課題だと語るザンビア大学獣医学部関係者もいた。44年半という国の歴史の中で、ここまで次の視座や問題点が見えているということは、むしろ頼もしくさえ私には思えた。

ザンビアの名前の由来は、国を流れる大河「ザンベジ」から来たのだそうだ。「ザンベジ」とは、バンツ語で「巨大な水路」をあらわすという。

バンツ系のある部族には、『良い友情は兄弟にも優る』ということわざがある。長い民族間の歴史を思うとき、ザンビアと日本との友情はまだまだ始まったばかりだ。降る雨が山や森・大地に蓄えられ、やがて川となって流れ出てくるように、2つの国の間に、豊かで「巨大な水路（ザンベジ）」が生まれることを願っている。そのための確かな足がかりが、「ザンビア大学獣医学部」での一連の技術協力プロジェクトによってもたらされているのだろう。

現地の農村を訪問した日の帰り、雨上がりの天空を見つめていると、そこには大きな虹がザンビアの空いっぱい広がっていた。プロジェクトの恩恵は今後、世代も超えてザンビアや周辺国の人々にもたらされていくのではないだろうか。

ザンビアの首都ルサカに到着した。ケニアで仕事をしたことはあるが、ザンビアは初めてだ。ザンビアとはどのような国なのか、早く感覚的に理解する必要があった。

早速ルサカの街を歩いてみた。一步踏み出した途端に目にした光景に足が止まった。道路端のU型側溝が直径40〜50cmの大きな木を迂回していた。ほかの場所を歩いてみたがどこも同じだ。側溝設置に妨げになる木を障害物とは見ていないようだ。日本でも20年ほど前から、道路建設時に街路樹にぶつかったとき、20年〜30年経過した木には、その時間だけ住民との関わりがあり文化があるとして、埋設物を迂回したり、丁寧に移植したりし始めた。木を大切にしている姿を見てザンビア人の心に触れたような気がした。

ザンビアについて3日目、ルサカから約300km南にあるチョマ郡に行った。地方の獣医事務所の視察だ。こうした事務所の獣医官の多くがザンビア大学を卒業しており、チョマ郡も例外ではなかった。事務所は見事に地域の畜産を支えるセンターとなっていた。その証拠に、この施設を利用する農民15人ほどが我々を出迎えてくれた。たちまち輪形になり、地元農民とのフリートークキングとなった。労せずして地元農民の生活、センターの役割を知ることができた。

20数年前、ザンビア人によるザンビア人のための大学を目指すとして掲げたスローガン『ザンビアナイゼーション』は、大学だけでなく地域住民をも巻き込んで実現しているのを目の当たりにした。全国に数名しか獣医師がいない時代に掲げたスローガン、そしてその実現を信じ続けたJICA専門家たちと、一本の木を大切に作るザンビア人、調査団を出迎えてくれた地元農民とは軌を同じくしていることを感じた。

フェーズ1とフェーズ2で国内支援委員会委員長を務めた金川弘司氏。「技術協力に生きがいを感じる人に参加してほしい」と訴える金川氏は、当時現地の専門家と緊密な連携を図りつつ、全国の獣医師関連の大学から専門家をリクルートした。当時から「北海道ザンビア会」をつくり、帰国専門家から状況を聞き、ザンビア大学の留学生を支える機能を果たすなど、国内委員長の枠を大きく超えてプロジェクトを支え続けた。

プロジェクトスタート時に業務調整員として赴任し、現在JICA理事を務める橋本栄治氏。赴任当時は、ザンビア大学獣医学部の教授陣のほとんどは欧州をはじめとする外国人で占められており、カウンターパートになるべきザンビア人の教官は2人しかいなかった。日本人専門家は、ザンビア人による学部運営を目指すとして、『ザンビアナイゼーション』を

スローガンに掲げた。ザンビア人によるザンビア人のための大学運営の意味だ。カウンタートパートとなる人材を学生から育てていくという状況の中で、将来的には獣医学部をザンビア人教官で満たそうという高邁な理念を掲げた。そして今、獣医学部の教授陣は全てザンビア人となり、さらに周辺国からも経常的に留学生を受け入れている。絶望的ともいえる状況から、『ザンビアナイゼーション』がどのようにして達せられたかを端的に語ることはほとんど不可能だが、遠く未来を見通し、それを実践するザンビア人を信じきる強い信念に支えられていたことは疑いない。

プロジェクト初期に短期専門家として赴任した見上彪氏。現在、内閣府食品安全委員会委員長を務めている。技術協力についての氏のモットーは、「相手のいいところをいち早く見つけること。そして、日本を好きだと思ってもらおうこと」だそうだ。事実、短期専門家として赴任した当時、既に赴任していた若手の長期専門家の意見やアイデアなどをほとんどそのまま日本に持ち帰り、国内委員会に提示し、委員会の方向性を変え、その後のプロジェクトの礎を築いた。

1994年から、フェーズ2の細菌学分野の専門家として赴任した長林俊彦氏。技術協力

についてのモットーは「人生の先輩が技術や知識を次世代に残していくことだ」と述べている。長林氏が赴任するまで、プロジェクトの活動は主として人材育成と学校運営であったが、獣医師でもある長林氏は、獣医活動の根幹を支えるものとして牛や馬など家畜の病気のもとになるウイルス学、微生物学の研究機能の向上の一翼を担い、家畜病院がつくられ基礎的な検査もできるようになった。

フェーズ2の業務調整員として赴任し、現在はJICA農村開発部の課長である花井淳一氏。今振り返れば、このプロジェクトには人づくりの原点があったと語っている。JICAの技術協力の良さは、相手が育つのを傍にいて一緒に待つところにあるのかもしれないという。ザンビアに獣医師がほとんどいない時期に、大学を設立し、しかもザンビア人の自立運営を目指すという、一見途方もないプロジェクトが立ち上げられた。しかし、今では、南部アフリカ地域の模範ともなる獣医学に関する中核大学となった。

1995年から、フェーズ2の獣疫学の専門家として赴任した門平睦代氏。「お金がない農家でも何かができる。気持ちを変えれば何かができる」と毎週のように農家を訪ねて言い続けたそうだ。その結果、農民たちがやる気を出し積極的に動くという事例となった。で

きるはずがないと先入観で決めてしまふのがいけない、一緒に問題を考え解決することが技術協力だという。

2006年から2009年1月まで、家畜衛生専門家として赴任した蔵田團果氏。代々の専門家の努力で既に『ザンビアナイゼーション』は当たり前のこととして受け取られていた。そうなれば、その蓄積を世に広めるべきと考えた。幸い蔵田氏は、かつて、栃木県の畜産試験場に勤務していた行政のプロ。当時、農業省関係者は現場にはあまり関心がなかったようだが、農業省の幹部を誘い現場を直接見せ、実態を把握してもらった。これを何度か繰り返すうちに、関係者も現場の危機感を感じとれるようになった。

大学を訪問して何より驚いたのは、とても20数年の年月がたっているとは思えないほど、建物がきれいなことである。芝生はよく刈られ、校舎の一部にはプロジェクトの歴史を示した写真などのパネルコーナーがあり、草創期の機材がまだに使われていた。大学はすっかりザンビア人のもものになっていた。しかも周辺国の留学生を毎年引き受けている。今やザンビア人の大学から、南部アフリカの拠点大学になろうとしている。まさにODAがアフリカの未来を創ろうとしている。

(横田一郎)

	議事録 (R/D) 署名
	プロジェクト方式技術協力「ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡ」開始
1994年1月	大学院修士課程開講、第1期生4名入学
1994年11月	中間評価団派遣、暫定実施計画改定
1995年3月	青年海外協力隊員派遣終了
1996年10月	プロジェクト基盤整備費による感染実験動物舎完成
1996年12月	終了時合同評価実施
1997年4月	獣医学部設立10周年記念シンポジウム開催
1997年7月	プロジェクト方式技術協力ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡ終了
1999年	第三国研修「熱帯地域家畜疾病の診断、予防とコントロール」開始（～2003年）
2005年3月	技術協力プロジェクト「家畜衛生・生産技術普及向上計画」の事前調査団派遣
2006年1月	技術協力プロジェクト「家畜衛生・生産技術普及向上計画」開始
2008年6月	終了時評価調査団派遣
2009年1月	「家畜衛生・生産技術普及向上計画」終了

JICA報告書及びナレッジサイトもとに作成

ザンビア「ザンビア大学獣医学部」関連プロジェクトの主なヒストリー
 (その他関連する我が国の協力を含む)

年月	ヒストリー
1981年7月	国連食糧農業機構 (FAO) が南部アフリカ獣医教育施設開発計画を発表
1982年8月	ザンビア政府がザンビア大学獣医学部設立のための無償資金協力及び技術協力を要請
1982年8月	アフリカ農林業協力プロジェクトファイナディング調査団派遣
1983年2月	無償資金協力基本設計事前調査団派遣
1983年5月	無償資金協力基本設計調査団派遣
1983年8月	本体施設設計の無償資金協力に係る交換公文書署名
1983年9月	ザンビア大学獣医学部第1期生13名が自然科学学部1年間の教養課程を終え獣医学に進学2年次は農業学部及び自然科学学部と共通の基礎科目履修
1984年3月	施設建設開始
1984年4月	ザンビア大学獣医学部技術協力計画事前調査団派遣
1984年7月	付帯設備・主要機材の無償資金協力に係る交換公文書署名
1984年9月	第1期生13名3年次に進学基礎獣医学の科目が開始され、獣医学教育が本格化する
1985年1月	ザンビア大学獣医学部技術協力計画実施協議調査団派遣、討議議事録 (R/D) 署名 プロジェクト方式技術協力「ザンビア大学獣医学部技術協力計画」開始
1985年8月	最初の専門家チーム派遣鉱山学部・自然科学部の施設を間借りして活動開始
1985年10月	新4年生に対し、獣医基礎臨床学の日本人専門家による講義実習を開始
1986年3月	獣医学部施設竣工、引渡し
1986年7月	青年海外協力隊派遣開始、4名が着任
1986年10月	大統領列席の獣医学部公式オープン式典開催
1987年1月	付属家畜病院での臨床活動開始
1987年3月	プロジェクト基盤整備費による付属パドック完成
1988年8月	獣医学部第1期生13名が卒業
1989年8月	プロジェクト終了時合同評価
1990年2月	フォローアップ協力開始 (～1992年7月)
1990年12月	ザンビア政府よりフェーズⅡの協力要請
1991年9月	ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡの事前調査団派遣
1992年7月	ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡ実施協議調査団派遣、討議

<p>4. プロジェクト目標</p> <p>プロジェクト対象地域における家畜衛生・生産技術支援体制が強化される。</p>
<p>5. 成果</p> <p>1. 研修を受けた獣医畜産普及技術者の家畜衛生・生産技術の普及指導能力が改善される。</p> <p>2. 獣医畜産関係者間の技術情報交換及び技術交流のモデルが確立する。</p>
<p>6. 活動</p> <p>1-1. ザ国畜産業界の情報を収集し、畜産に係る問題点を共有する。</p> <p>1-2. 研修カリキュラムを作成する。</p> <p>1-3. 獣医畜産普及技術者への研修を実施する。</p> <p>1-4. 研修を受けた獣医畜産普及技術者のモニタリングを行う。</p> <p>2-1. ザンビア大学獣医学部が農業協同組合省との連携を深めるための定期的なミーティングを実施する。</p> <p>2-2. 対象地域のニーズを把握する。</p> <p>2-3. 対象地域のニーズに即した家畜衛生・生産技術の普及指導を支援する</p> <p>2-4. 普及指導を受けた伝統的農家のモニタリングを行う。</p> <p>2-5. 技術指導マニュアルを策定する。</p>
<p>7. 日本側投入</p> <p>長期専門家：2名（業務調整／畜産衛生分野）</p> <p>短期専門家：3名</p> <p>研修員受入：5名</p> <p>供与機材：車両、事務機器、研修用資材、簡易診療器具等</p>
<p>8. ザンビア側投入</p> <p>カウンターパートの配置：26名</p> <p>プロジェクトフィールド事務所の提供（設備、光熱費、要員配置）</p> <p>一部研修経費</p>
<p>9. 実施体制</p> <p>(1) 現地実施体制</p> <p>監督機関：ザンビア大学、文部省、農業・食料・水産省</p> <p>実施機関：ザンビア大学獣医学部</p> <p>(2) 国内支援体制：国際協力専門員等</p>
<p>10. 関連する日本側の協力活動</p> <p>【プロジェクト方式技術協力】</p> <p>ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡ（1992.7.22～1997.7.21）</p>

JICAナレッジサイトをもとに作成

ザンビア「家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト」(フェーズ3)の概要

1. 案件の概要	
対象国：ザンビア	案件名：家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト
プロジェクトサイト：(南部州) チョマ、イテジテジ、カロモ、カズングラ、モンゼ、ナムワラ、シナゾングウェ、(西部州) セシケ	
プロジェクト期間：2006年1月15日～2009年1月14日	
相手国機関名： (責任機関) 農業協同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) (実施機関) ザンビア大学獣医学部 (University of Zambia, School of Veterinary Medicine)	
日本側協力機関：文部省、北海道大学、農林水産省技術会議他	
2. プロジェクトの背景	
<p>ザンビアの農業セクターはGDPの18～20%を占め、推定で牛280万頭、羊8万頭、山羊100万頭、豚48万頭を保有し、総農業生産額の約35%を畜産に頼っている。また、ザンビアでは60%以上の人口が地方で農業に従事し、その多くは小規模農家である。地方の小規模農家は、第5次国家開発計画 (FNDP) において最も貧困率が高いとされる集団であり、大凡80%が貧困ライン以下に分類されている。小規模農家のほとんどは有畜複合農業を営んでおり、農業分野における畜産分野の占める割合は非常に大きい。家畜伝染病の常在、不適切な飼養管理等による家畜の損耗により全体的に家畜生産性は低い状態にある。</p> <p>農業・協同組合省は2004年に国家農業政策を策定し、畜産分野を重要なサブセクターとして位置付けているが、ザンビア全国の家畜衛生サービスの指導的立場にある農業・協同組合省傘下の中央獣医学研究所はスタッフの空席の増加、新規採用の停止などにより活動が停滞するなど、政府の家畜衛生、疾病防除体制はまだまだ弱体である。</p> <p>日本はザンビアの農業開発、特に獣医分野への協力を古くから実施してきており、ザンビア大学獣医学部に対しては、これまで無償資金協力による施設建設、旧プロジェクト方式技術協力、第三国研修を通じて、ザ国内の獣医師の養成に加えて、広域的な畜産衛生に係る人材育成の拠点として協力を継続してきた。その成果として、ザンビア大学獣医学部は獣医師育成の教育機関として自立的な運営が可能になるとともに、5年間にわたる第三国研修の実施運営管理を通じて、畜産衛生に係る広域協力の拠点としても認知されつつある。ザンビア大学獣医学部は国内でも最大の家畜衛生分野の人材を擁し、国内最大の家畜衛生研究、教育訓練能力を有するとともに、普及活動においても大きなポテンシャルを秘めた組織であるが、大学の教育研究機関という組織上の性質から、畜産に係る活動は限定的なものとなっている。本プロジェクト実施を通じ、農業・協同組合省がザンビア大学獣医学部との連携を深め、現場レベルの獣医畜産関係者の家畜衛生・生産技術の普及能力の向上を通じて現場レベルの技術支援体制の強化に貢献する。</p>	
3. プロジェクト上位目標	
疾病対策、畜産技術普及活動が強化される。	

<p>4. 普及サービスの強化。診断サービスと研究活動の連携体制の改善</p> <p>5. 機材維持管理技術の改善。ザンビア人教官による主要機材の保守、在庫管理が可能になる。</p>
<p><u>6. 日本側投入</u></p> <p>長期専門家：16名（リーダー、業務調整、獣医微生物学、臨床病理学、機材保守指導他）</p> <p>短期専門家：29名（環境衛生学、寄生虫学、家禽水性動物学、家畜繁殖学、免疫学他）</p> <p>研修員受入：23名</p> <p>機材供与：研究用機材・試薬、実験用顕微鏡、コンピューター、車両、コピー機等</p> <p>その他：青年海外協力隊員派遣（5名）感染動物舎（プロジェクト基盤整備費）他</p>
<p><u>7. ザンビア側投入</u></p> <p>カウンターパートの配置：10名</p>
<p><u>8. 実施体制</u></p> <p>(1) 現地実施体制</p> <p>監督機関：ザンビア大学、文部省、農業・食料・水産省</p> <p>実施機関：ザンビア大学獣医学部</p> <p>(2) 国内支援体制：国内支援委員会</p>
<p><u>9. 関連する日本側の協力活動</u></p> <p>【プロジェクト方式技術協力】ザンビア大学獣医学部技術協力計画（1985.1.22～1992.7.21）</p>

評価調査団報告書をもとに作成

ザンビア「ザンビア大学獣医学部技術協力計画プロジェクト」(フェーズ2)の概要

1. 案件の概要	
対象国：ザンビア	案件名：ザンビア大学獣医学部技術協力計画フェーズⅡプロジェクト
プロジェクトサイト：ザンビア大学獣医学部（ルサカ）	
プロジェクト期間：1992年7月22日～1997年7月21日	
相手国機関名： (和) 教育省、ザンビア大学獣医学部 (英) Ministry of Education, University of Zambia, School of Veterinary Medicine	
日本側協力機関：文部省、北海道大学、農林水産省技術会講他	
2. プロジェクトの背景	
<p>ザンビアは牧畜国であるが、家畜疾病などのため生産性が低く、畜産物を輸入している。また、獣医師の数が少なく家畜衛生が遅れている。このため、ザンビア政府はザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとした。1982年8月、この計画に対してザンビア政府は我が国に無償資金協力及び技術協力を要請し、我が国は無償資金協力と1985年から7年半にわたるプロジェクト方式技術協力「ザンビア大学獣医学部技術協力計画」を実施した。この技術協力を通じ学部教育の体制はほぼ確立されたと評価された。</p> <p>しかしながら、獣医学部の教員の大半は外国人教員であったために、ザンビア政府はザンビア人自らが学部教育を行える体制の確立をめざし、大学院教育の確立に関するフェーズ2の協力を1990年12月に我が国に要請し、1992年7月22日から5年間のプロジェクト方式技術協力を行うことになった。</p>	
3. プロジェクト上位目標	
疾病対策、繁殖、栄養の改善をもってザンビア国畜産業の発展を図る。	
4. プロジェクト目標	
1. 獣医学部のザンビア化（ザンビア人教官の育成）	
2. 獣医師のザンビア化（ザンビア人獣医師の養成）	
5. 成果	
1. 大学院教育の確立。	
①コースマスターカリキュラムの確立と実施。	
②学位取得者の育成。	
③大学院研究の実施。	
④SDFプログラムの有効活用。	
2. 研究活動の強化。研究課題の適切な選択、研究計画・実施・評価の力の向上。	
3. 学部教育の維持強化。	
①カリキュラムの開発。	
②ザンビア人教官への教育の移譲。	

<p>2-1 獣医学教育に関連する試験研究はザンビア大学獣医学部において、獣医試験研究機関及び他の研究機関と協力して実施する。</p> <p>3-1 家畜病院における臨床活動の実施。</p> <p>3-2 野外獣医臨床サービスの実施。</p> <p>3-3 家畜衛生、公衆衛生知識の普及。</p>
<p>7. 日本側投入</p> <p>長期専門家：20名（リーダー、総括調整員、業務調整員、教官、技官他）</p> <p>短期専門家：23名（基礎獣医学、疾病予防学、臨床獣医学他）</p> <p>研修員受け入れ：カウンターパート研修 9名 文部省奨学生 2名 青年海外協力隊カウンターパート研修 1名</p> <p>機材供与：実習用実験器具・資材、薬剤等</p> <p>その他：青年海外協力隊員派遣（9名） 実習用家畜等動物飼育場兼繋留場（プロジェクト基盤整備費）他</p>
<p>8. ザンビア側投入</p> <p>土地・建物・付帯施設：獣医学部建設用地13.53haの造成・整地、電気・電話・給水・配水等の供給・接続、アクセス道路の建設、インフラ整備等にかかる経費</p> <p>教職員の配置：学部長1名、教官34名、他100余名（技官、事務官、その他職員）</p>
<p>9. 実施体制</p> <p>(1) 現地実施体制</p> <p>監督機関：ザンビア大学、高等教育省、農業水資源省</p> <p>実施機関：ザンビア大学獣医学部</p> <p>(2) 国内支援体制：国内委員会</p>
<p>10. 関連する日本側の協力活動</p> <p>【無償資金協力】ザンビア大学獣医学部設立計画（1983年24億円、1984年14.83億円）</p>

評価調査団報告書より抜粋

ザンビア「ザンビア大学獣医学部技術協力計画プロジェクト」(フェーズ1)の概要

1. 案件の概要	
対象国：ザンビア	案件名：ザンビア大学獣医学部技術協力計画プロジェクト
プロジェクトサイト：ザンビア大学獣医学部（ルサカ）	
プロジェクト期間：1985年1月22日～1990年1月21日	
相手国機関名： (和) 高等教育省、ザンビア大学獣医学部 (英) Ministry of Higher Education, Science & Technology University of Zambia, School of Veterinary Medicine	
日本側協力機関：国内委員会	
2. プロジェクトの背景	
<p>ザンビア政府は銅の国際市況の低迷から、食糧の自給達成、農牧業農村開発、人的資源の開発を第3次国家開発計画（1979～83）の重要課題としていた。しかしながら、畜産分野においては家畜衛生状況が悪く問題が多かった。原虫症、出血性敗血症、口蹄疫、家畜伝染病等が常在し家畜の損耗をもたらし、畜産振興の大きな阻害要因となっていた。一方、家畜防疫、研究に従事するザンビア国内の獣医師は75名、うちザンビア人は12名に過ぎなかった。ザンビアの獣医師一人当たりの家畜頭数は約19,000頭と世界平均の3,800頭に比較して相当高く、獣医師の養成が急務であった。このため、ザンビア政府は、ザンビア大学に獣医学部を設置する構想についてFAOに計画具体化を要請した。その後、ザンビア大統領訪日時に我が国に対して「ザンビア大学獣医学部設立計画」についての協力要請があった。</p>	
3. プロジェクト上位目標	
<p>ザンビアにおける家畜生産の振興及び獣医公衆衛生の改善に協力し、畜産業の発展に寄与する。</p>	
4. プロジェクト目標	
<p>ザンビア大学獣医学部において、国際的に認められる水準の獣医教育を確立し、維持する。</p>	
5. 成果	
<ol style="list-style-type: none"> 1. ザンビア大学獣医学部における獣医学教育の計画及び実施。 2. 獣医学研究の実施。 3. 家畜疾病予防活動に関連する獣医学の普及。 	
6. 活動	
<ol style="list-style-type: none"> 1-1 カリキュラム企画。 1-2 獣医学生に対する講義、実験実習、野外実習。 1-3 教材の開発、製作（テキスト、視聴覚教材、標本等）。 1-4 獣医情報、データの収集、分析。 1-5 その他獣医学教育に必要な活動 	

参考資料

関連プロジェクトの概要

関連プロジェクトの主なヒストリー



鈴木 康次郎 (すずき・やすじろう)

1958年宮城県生まれ。工学修士(エネルギー工学専攻)、国際開発行政学修士。1982~84年青年海外協力隊員(理数科教師)としてリベリアで活動。1984年JICA入団後、鉱工業開発協力部・無償資金協力調査部・スリランカ事務所・調達部・国際総合研修所等を経る。現在、JICA国際協力人材部 参事役。



横田 一郎 (よこた・いちろう)

1937年東京都生まれ。1963年東京都水道局入局後、工事課長、水質監視課長、設計課長、参事を経て1996年退職。1981年JICA専門家としてタイ地方水道公社。1994年タイ水道技術訓練センタープロジェクトでチーフ・アドバイザー。1997年ケニア上下水道整備計画・団長。1999年フィリピン地方水道庁・JICA専門家。2004年カンボジア・上水道人材育成計画JICA専門家。現在JICA国際協力人材部総合研修センター 研修コーディネーター。



田中 章義 (たなか・あきよし)

1970年静岡県生まれ。慶應義塾大学総合政策学部1年生のときに第36回角川短歌賞を受賞。以後、「地球版・奥の細道」づくりをめざし、世界を旅しながら、ルポタージュ、紀行文、絵本等を執筆。世界で詠んだ短歌が英訳され、2001年WAFUNIF親善大使に就任。国連環境計画&地球環境平和財団「地球環境部の森プロジェクト」推進委員長、JICA「21世紀のボランティア事業のあり方」検討委員、ワールドユーススペースサミット平和大使などを務める。角川書店・講談社・マガジンハウス・岩波書店・東京新聞出版局・サンマーク出版・学研・PHP研究所などから20冊ほどの単行本を出版。



宮島 茂 (みやじま・しげる)

1970年埼玉県生まれ。高校教諭を経て青年海外協力隊(スリランカ、数学教師)に参加。2004年からジュニア専門員としてJICA人間開発部に勤務し、その後エジプトおよびラオスで専門家活動に従事。帰国後はJICA国際協力人材部総合研修センターで研修コーディネーターを務め、現在埼玉県高等学校教諭(数学)。



大林 孝典 (おおばやし・たかのり)

1984年群馬県生まれ。2007年JICA入団後、青年海外協力隊事務局・マラウイ事務所を経て、現在JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



川島 亜希子 (かわしま・あきこ)

1981年静岡県生まれ。JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



JICA国際協力人材・実務ハンドブック（新JICA版 初版）
独立行政法人国際協力機構 国際協力人材部総合研修センター編

JICAの国際協力事業に携わる人材は、専門家、企画調査員、コンサルタント、ナショナルスタッフ、職員など多岐に及んでいます。本ハンドブックは、これら「JICA国際協力人材（JICAプロフェッショナル）」が多様なJICA事業や、今後目指すべき方向性につき共通認識を持ち、現場での総合力を発揮できるよう、実務に必要な情報を体系的に一冊にまとめたものです。

なお、本ハンドブックは、2008年3月に作成した「JICA国際協力人材・実務ハンドブック（初版）」の内容を改訂して発行に至ったものです。主として、執務参考資料や「JICA国際協力人材」の赴任前研修等の副教材として活用されています。

（ハンドブックの構成）

【第Ⅰ編】 開発援助の現状と我が国政策（開発途上国と援助の潮流、我が国の援助政策と援助の仕組み）

【第Ⅱ編】 途上国支援とJICA事業（途上国開発とJICAの役割、JICAの援助理念とアプローチ、JICAの事業サイクル、JICAの業務、他の協力期間との連携）

【第Ⅲ編】 組織と仕事（JICAの組織と業務を支える仕組み、在外事務所及び支所の役割と業務、国内機関の役割と業務、JICA関係者の役割、仕事とコミュニケーション、事業マネジメント、調査・分析手法）

JICAプロフェッショナルの挑戦

シリーズ8：ザンビア「ザンビア大学獣医学部」関連プロジェクト

～ODAがアフリカの未来を創る～

発行日：平成21年6月17日

編著： 独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力人材部 総合研修センター

発行所：独立行政法人国際協力機構（JICA）JICA研究所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

TEL：03-3269-3022 FAX：03-3269-2185

本冊子の内容に関するご質問・ご意見等は、JICA国際協力人材部総合研修センター能力開発課（hrfce@jica.go.jp）までお寄せ下さい。

印刷：株式会社トライ・エックス

ISBN 4-86357-007-8



JICA LIBRARY



1194555 [7]